

神奈川歯科大学歯学部社会歯科学系社会歯科学講座口腔衛生学分野

神奈川歯科大学歯学部社会歯科学系社会歯科学講座口腔衛生学分野
主任教授 山本 龍 生

1. はじめに

2009年4月、私は岡山大学病院予防歯科から本学社会歯科学講座の歯科医療社会学分野に講師として赴任しました。岡山大学では、「一生自分の歯で食べられる社会の実現」を目指して、教育、研究、および診療を行ってきました。特に、永久歯の主な喪失原因であるう蝕と歯周病の予防について研究を行い、研究成果を臨床現場で実践しました。その結果、う蝕と歯周病は適切な対応によって予防可能であり、永久歯の喪失防止は実現可能であると確信しました。

う蝕と歯周病の効果的な予防法がすべての国民に普及するには、政策的な仕組み作りが重要です。本学は関東に位置し、中央省庁とも物理的に近いこともあり、政策的な貢献から「一生自分の歯で食べられる社会の実現」を目指し、教育と研究を行っています。

2. 口腔衛生学分野の変遷

現在の口腔衛生学分野は、2023年4月に社会歯科学分野と口腔保健学分野が合併して成立しました。合併前に私が所属していたのは社会歯科学分野であり、その変遷を簡単に説明します。

社会歯科学分野の前身は、社会歯科学講座歯科医療社会学分野です。この分野は、2004年4月に社会歯科学系の新設講座の一分野としてスタートしました。初代教授は平田幸夫名誉教授（前学長）でした。

その後、全教員が2013年4月に大学院所属となり、2015年10月には私が教授に就任し、大学院歯学研究科口腔科学講座（社会歯科学分野）となりました。2019年4月からは大学院歯学研究科災害医療・社会歯科学講座（社会歯科学分野）となり、そして2021年4月からは全教員が再び歯学部所属となって、歯学部社会歯科学系健康科学講座社会歯科学分野となりました。2023年4月には、歯学部社会歯科学系社会歯科学講座口腔衛生学分野として現在に至ります。

現在（2024年2月の原稿執筆時点）の私以外の常勤教員は、准教授の入江浩一郎先生、講師の川村和章先生、宋文群先生、助教の持田悠貴先生です。大学院生は上田晴香先生と Altanbagana Nandin Uchral 先生です（図1）。

3. 分野の教育

本分野は、歯学部と大学院の教育を行っています。歯学部では主に2年生の衛生学、3年生の予防歯科学および社会歯科学、そして全学年における分野横断的な授業を分担しています。大学院では社会歯科学に関する科目のほか、医学統計演習などの共通講義を分担しています。

4. 分野の研究

本分野は、国民の生活の質（Quality of Life: QOL）の向上や健康の保持増進に、歯の喪失防止、オーラルフレイル予防などの歯科口腔保健の維持向上を通じて寄与するために、社会に内在する歯科的課題を発見し、主に疫学的方法によって分析し、解決することを目指しています（図2）。これまでは、主にう蝕や歯周病の予防方法やその応用方法に主眼が置かれてきました。しかし近年は、個人を取り巻く環境にも着目し、さらにライフコースの視点も取り入れて、「そこに住むだけで歯の喪失やオーラルフレイルのリスクが低くなる町」を作るにはどうすればよいのかという視点も加えて研究を行っています。

われわれに健康の社会的決定要因の視点を与えてくださったのは日本老年学的評価研究です。この研究では、健康長寿社会をめざした予防政策の科学的な基盤づくりのために、全国の大学等40を超える機関の研究者、行政の関係者、企業の方々と協働して研究を進めています。歯数・義歯使用と認知症・転倒との関係の研究成果は、各種メディアに取り上げられ、歯科口



図1 口腔衛生学分野の集合写真（キャンパスセンター1階）

腔保健の推進に関する法律が国で議論される際の根拠、あるいはオーラルフレイルを議論する際の根拠とされ、社会に大きなインパクトを与えました（図3）。この研究では引き続き、多くの自治体の高齢者のデータを統計学的に分析し、個人の要因の影響を取り除くことによって、地域のどのような要因が歯科口腔保健状態に関連するかを検討しています。近年得られた知見としては、社会参加の多い地域、すなわちソーシャル・キャピタルの豊かな地域ほど歯科口腔保健状態が良好であることです。ソーシャル・キャピタルの醸成は国の施策でも重要視されていますので、今後の展開を楽しみにしています。

分野の研究方針に「健康の社会的決定要因」の視点が加わったことで、神奈川県内の行政のデータを深掘りし、県行政とともに地域の課題を解決しようとする研究も進んでいます。3歳児のう蝕に関連する要因やオーラルフレイルの認知度に関する要因についての研究成果を論文発表するとともに、県行政や県内の自治体と情報共有しています。

さまざまな機関との共同研究も行っています。全国臨床糖尿病医会との糖尿病専門医との共同研究を進め、医科歯科連携の科学的根拠を蓄積しています。また、日本歯科医師会の研究機構（日本歯科総合研究機構）と共同で、診療報酬明細書のビッグデータを用いて、医療経済的な視点から歯科口腔保健と医療費等との関

連を検討しました。

本分野は臨床疫学にも力を入れており、近年では、歯科医師会や歯科診療所との共同研究によって臨床研究も進めています。すでに、オーラルフレイル改善プログラムや歯科における栄養指導の効果を検証し、論文発表しました。

さらに、2022年の骨太の方針に国民皆歯科健診の検討を始めることが明記されたことをきっかけに歯周病のスクリーニングが注目される中、われわれは企業と共同で、唾液中の乳酸脱水素酵素活性によって歯周病のリスク判定を行う試験紙を開発しました。この方法と歯科保健指導を組み合わせた歯科健診プログラムを職域で実施し、一般の健康診断の中で効率的に実施可能で、受診者の歯科医療費の削減にも寄与することを確認しました。現在、この試験紙の性能を評価して、歯周病の実態調査や歯科臨床への応用ができるように準備をしています。

本分野では歯科口腔保健の向上のために、疫学的なアプローチを行う一方で、新たな歯科口腔疾患の予防法を確立するための基盤となる研究も進めており、口腔の粘膜免疫システムの解明を進めています。

今後も社会歯科学・口腔衛生学の発展を通じて社会に貢献できるよう、病や人に加えて人を取り巻く環境にも注目して研究を進めていくとともに、この意思を次世代に繋げるように努めていきます。

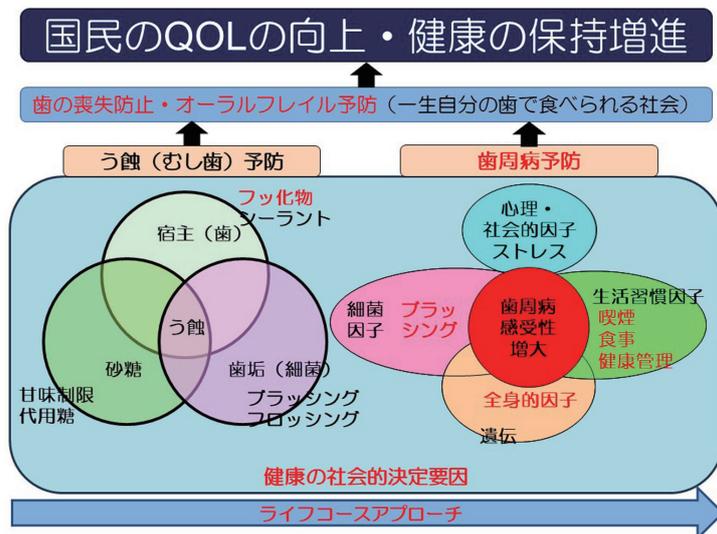


図2 口腔衛生学分野のミッション等

図3 研究成果が掲載された日本歯科医師連盟のリーフレット

5. 分野の社会貢献

本分野では、学会活動や地域での活動を通じて社会貢献を行っています。学会活動は、主に日本口腔衛生学会、社会歯科学会、日本歯科医療管理学会といった歯科の社会系の学会のほか、日本公衆衛生学会、日本産業衛生学会といった学際的な学会での活動も行っています。また、日本歯周病学会、日本老年歯科医学会などの学会でも臨床研究や疫学研究の研究成果を発表しています。

行政への貢献としては、神奈川県、横浜市、藤沢市、三浦市、茅ヶ崎市、厚木保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所などの歯科口腔保健の会議に参画していま

す。その他、地域の歯科医師会とも連携して歯科口腔保健の推進に寄与すべく情報提供を行っています。

6. さいごに

中国の六朝時代の陳延之が著した「小品方」には、「上医は国を癒し、中医は人を癒し、下医は病を癒す」という言葉があるそうです。本分野が目指しているのはまさしく国を癒やすことであり、そのためには歯科の専門家だけでなくさまざまな関係者との連携が必要です。また、本分野の意思を次世代に伝えることも重要であり、そのためにあらゆる努力を尽くしていきたいと考えています。